

平成24年度事業評価シート

事業名		31224		障がい者関係団体補助金	担当課	市民保健部 健康推進課		内線
		枝番						2844
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費			分野	1	地域福祉
	項	1	社会福祉費			基本施策	1	地域における支えあいの仕組みをつくる
	目	2	障がい者福祉費			施策	1	支えあう心の育成
根拠計画								
実施計画事業								
市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか (意図)	難病患者等に対する相談事業等を充実させる		
概要	事業の実施手法 (手段)	岐阜県難病団体連絡協議会に対し補助金を交付する		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		岐阜県難病団体連絡協議会に対し補助金を交付					
	指標名			単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	難病患者数		人	目標値			
					実績値	440	475	-
		算出根拠等	特定疾患対象患者認定申請者数(県)		達成率(%)			-
	成果指標	地域別相談件数		件	目標値			
					実績値	53	100	-
		算出根拠等	岐阜県難病連事業活動報告書		達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項							
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	
		歳出 (千円) (A)			100	100	100	
		財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
その他特定財源(国・県支出金・起債等)								
一般財源			100	100	100			
コスト指標		受益者1件当たり(円) (A/B)		1	1	1		
		受益者	市民(4月1日現在) (B)	93,822	93,312	92,861		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	難病患者やそのご家族にとって抱える悩みや問題に対する専門の相談窓口は必要不可欠である。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	岐阜県難病団体連絡協議会は、市町村からの補助金や事業委託などで成り立つ特定非営利活動法人で、長年の実績もあり特に問題は認められない。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	市内の難病患者とそのご家族等が、相談等を利用されている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	難病患者とそのご家族のみならず、万が一市民が発症された場合にも、専門の相談窓口が確保されるという点で、市民全体で考えて適正である。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	難病患者とそのご家族のみならず、万が一市民が発症された場合にも、専門の相談窓口が確保されるという点で、効果があるものと考えられる。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)	相談業務等の実績の確認
--	--------------------

(参考) H23事業評価結果 (二次評価)	相談業務の実績の精査をする必要がある。
--------------------------------------	----------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	前年度の岐阜県難病団体連絡協議会の事業実績等を確認し、同団体に対し補助金を交付
---------------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	前年度の岐阜県難病団体連絡協議会の事業実績等を確認し、同団体に対し補助金を交付									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成24年度事業評価シート

事業名		41125		担当課	市民保健部 健康推進課		内線
		枝番					2844
公衆浴場設備改善対策事業補助金							
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	4	衛生費		分野	6	環境・衛生
	項	1	保健衛生費		基本施策	1	快適に暮らせる環境を整備する
	目	1	保健衛生総務費		施策	4	公衆衛生の向上
根拠計画							
実施計画事業		公衆浴場設備改善事業					
市長公約							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか (意図)	市内の公衆衛生の向上と公衆浴場事業者の経営の安定化		
概要	事業の実施手法 (手段)	市内公衆浴場事業者が設備の維持・改善のために行う改修等(ソーラーシステム設備・蒸気ボイラー設備・その他の浴場設備)整備・改善の費用に対し補助を行うもの		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		市内公衆浴場事業者が設備の維持・改善のために行う改修等(ソーラーシステム設備・蒸気ボイラー設備・その他の浴場設備)整備・改善の費用に対する助成を行った					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	
	成果指標	補助件数		件	目標値	4	4	4
					実績値	3	5	-
		算出根拠等	公衆浴場設備改善対策事業費補助金実績	達成率(%)	75	125	-	
	成果指標	補助金額		円	目標値	1,800	1,800	1,800
					実績値	692	1,032	-
		算出根拠等	公衆浴場設備改善対策事業費補助金実績	達成率(%)	38	57	-	
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-	
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-	
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-	
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-	
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出 (千円) (A)			692	1,032	1,800		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		461	688	1,200		
		一般財源		231	344	600		
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		7	11	19		
		受益者	市民(4月1日現在) (B)	93,822	93,312	92,861		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	自宅等に浴室を持たない市民にとって、公衆浴場は必要不可欠な施設となっている。また災害発生時には、早期から事業を再開できることから、災害時の公衆衛生の確保にも重要な役割を果たすと考えられる。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律において、地方公共団体が助成等の必要な措置を講ずるよう努めることが規定されている。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	C	現行制度でも、ある程度は市内公衆浴場事業者の経営安定化に資する部分はあるが、現行の設備改善対策事業費の補助率では、修繕費の半額以上を事業者が負担しなければならないことから、改修・修繕に踏み切れず廃業となっているケースもあると考えられ、近年公衆浴場事業者数が減少傾向となっているため、補助率の見直し等が必要である。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	事業者の事業者の経営安定化のために必要な措置を講ずることや、県補助金額の引き上げについて国・県へ要望する。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	市域の公衆衛生の確保という点で、有効である。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)	市内公衆浴場事業者は、経営者の高齢化や利用者の減少等により今後の経営見通しに大きな不安を抱えており、現行の設備改善対策事業費の補助率では、修繕費の半額以上を事業者が負担しなければならないことから、大きな改修への対応は困難と考えている。 このため、補助率等の見直しを検討する必要がある。			

(参考) H23事業評価結果 (二次評価)	県においても、公衆浴場に対する補助は、今後も継続予定。 公衆浴場経営者の高齢化・施設の老朽化等により、事業の継続が困難な事例もあることから、施設の減少につながらないような対策の検討。
---	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	事業(補助)内容は前年度と同じ。 今年度市内事業者に対する現地調査を実施し、経営状況等を把握した。 市の補助率1/2の引き上げを検討するとともに、県市長会を通じ国及び県に対し、公衆浴場の経営安定化のために必要な措置を講ずるよう要望する。
-----------------------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	平成24年度の補助率等の見直し結果を踏まえ、施設の減少につながらないような助成制度を実施する。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・公衆浴場の経営状況を含め実態を把握した上で支援を見直す検討が必要である。 ・国県への支援要望を行う必要がある。									

平成24年度事業評価シート

事業名		41135		畜犬登録事務費	担当課	市民保健部 健康推進課		内線
		枝番						2844
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	4	衛生費			分野	6	環境・衛生
	項	1	保健衛生費			基本施策	1	快適に暮らせる環境を整備する
	目	1	保健衛生総務費			施策	4	公衆衛生の向上
根拠計画								
実施計画事業			畜犬登録事業					
市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民及び市内の犬の飼い主	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか (意図)	狂犬病の発生及びまん延予防、狂犬病の撲滅を図り、公衆衛生及び公共の福祉の向上につなげる		
概要	事業の実施手法 (手段)	飼い犬の登録・変更・死亡届出の受付、登録データの管理 狂犬病予防集合注射の実施		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		飼い犬の登録・変更・死亡届出の受付、登録データの管理 狂犬病予防集合注射の実施					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	
	活動指標	登録頭数		頭	目標値	5,800	5,800	5,400
					実績値	5,654	5,377	-
		算出根拠等	畜犬登録システムデータ他		達成率(%)	97	93	-
	成果指標	狂犬病予防注射接種頭数		頭	目標値	5,000	5,000	5,000
					実績値	4,650	4,622	-
		算出根拠等	畜犬登録システムデータ他		達成率(%)	93	92	-
	成果指標	狂犬病予防注射接種頭率		%	目標値	88	88	88
					実績値	82	86	-
		算出根拠等	畜犬登録システムデータ他		達成率(%)	93	98	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出 (千円) (A)			482	538	620		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			482	538	620	
		一般財源						
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)			5	6	7	
		受益者	市民(4月1日現在) (B)		93,822	93,312	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	市内では5,000頭を超える犬が飼育されており、狂犬病予防法に基づく登録を行い毎年の狂犬病予防注射を受けさせる必要がある。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	犬の登録や狂犬病予防注射済票の交付は、狂犬病予防法に定められた市町村の事務となっている。恐ろしい狂犬病の発生・まん延の防止という観点から、犬の登録や狂犬病予防注射の実施には、きめ細やかなサービスが必要不可欠である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	畜犬登録データの点検や、飼い主の登録や予防注射に対する意識の向上といった点で課題があり、目標を十分に達成できていない。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	犬鑑札や狂犬病予防注射済票の材質やデザインを見直し、コスト縮減に努めている。 現在使用している畜犬登録システムは、サポートが切れてしまっており、ソフトウェアを更新する必要がある。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	市民全体に対して、狂犬病の発生・まん延の防止を図るという観点から、有効である。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で 明らかになった課題 （「A」評価にするために何が 必要なのかを記入）	畜犬登録データおよび予防注射履歴データの正確性の向上 犬の飼い主に対するマナー向上についての啓発
--	---

(参考) H23事業評価結果 (二次評価)	昨年度に引き続き、一定以上の年齢の犬の飼い主に対する登録状況の確認や、犬の飼い主に対する犬の登録や狂犬病予防注射の重要性の啓発を行い、登録データの正確性の向上や、予防注射接種率の向上を目指す。登録や注射履歴データ管理の簡素化・効率化を図る方法を検討。
--------------------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	昨年度に引き続き、一定以上の年齢の犬の飼い主に対する登録状況の確認や、犬の飼い主に対する犬の登録や狂犬病予防注射の重要性の啓発を行い、登録データの正確性の向上や、予防注射接種率の向上を目指す。 狂犬病予防集合注射の会場の見直しも実施。登録や注射履歴データ管理の簡素化・効率化を図る方法を検討。 希望者に対するマナー啓発看板の配布を実施。
---------------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	一定以上の年齢の犬の飼い主に対する登録状況の確認や、犬の飼い主に対する犬の登録や狂犬病予防注射の重要性の啓発を行い、登録データの正確性の向上や、予防注射接種率の向上を目指す。 狂犬病予防集合注射の会場の見直しも実施。登録や注射履歴データ管理の簡素化・効率化を図る方法を検討。 希望者に対するマナー啓発看板の配布を実施。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成24年度事業評価シート

事業名		41140		保健衛生関係事務費	担当課	市民保健部 健康推進課		内線
		枝番						2844
予算	会計	1	一般会計		総合計画	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	4	衛生費			5	健康・保健・医療	
	項	1	保健衛生費			1	一人ひとりの健康づくりを支援する	
	目	1	保健衛生総務費			1	健康づくり活動の充実	
根拠計画								
実施計画事業								
市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか (意図)	保健・衛生関係事務の適正な執行により、市民の健康の維持及び公衆衛生の向上を図る		
概要	事業の実施手法 (手段)	保健・衛生関係事務全般に係る諸費用(人件費含む)、関係団体負担金の支出		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		保健・衛生関係事務全般に係る諸費用 飛騨公衆衛生協議会負担金の支出 飛騨口腔保健協議会負担金の支出				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項						
	市の保健・衛生関係事務全般に係る事務費であるため、活動指標・成果指標の設定は困難。						
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
		歳出 (千円) (A)			349	343	374
		財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
			その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
			一般財源		349	343	374
コスト指標		受益者1件当たり(円) (A/B)		4	4	4	
		受益者	市民(4月1日現在) (B)	93,822	93,312	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A		本事業の適正な執行により、市の保健・衛生関係事務全般が推進されることとなるため、ニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある			
			C (0)	ニーズが低い			
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A		本事業の適正な執行により、市の保健・衛生関係事務全般を推進している。
			B (1)	一部見直しが必要である			
			C (0)	市が実施する必要性が低い			
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外		具体的な活動指標や成果指標の設定が困難である。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている			
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である			
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A		保健・衛生事務全般について、効率的な業務推進に取り組んでいる。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があつた	A		本事業の適正な執行により、市の保健・衛生関係事務全般が推進されることとなるため、効果は市民全体に及んでいる。
			B (1)	ある程度効果があつた			
			C (0)	あまり効果が見られなかった			
合計			8 / 8		→	100点換算	100点

分析・評価で明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)	負担金の適正な使途の確認。
---	----------------------

(参考) H23事業評価結果 (二次評価)	市の保健・衛生関係事務全般に係る事務費であるため、前年と同様に実施。 関係団体補助金については、団体の適正な運営状況を確認し、必要に応じ改善を検討。
---	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	市の保健・衛生関係事務全般に係る事務費であるため、前年と同様に実施。負担金の適正な使途の確認。
-----------------------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	市の保健・衛生関係事務全般に係る事務費であるため、前年と同様に実施。負担金の適正な使途の確認。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成24年度事業評価シート

事業名		41200		健康づくり推進事業費	担当課	市民保健部 健康推進課		内線
		枝番						2844
予算	会計	1	一般会計		総合計画	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	4	衛生費			5	健康・保健・医療	
	項	1	保健衛生費			1	一人ひとりの健康づくりを支援する	
	目	2	予防費			1	健康づくり活動の充実	
根拠計画								
実施計画事業			健康づくり推進事業					
市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか (意図)	健康づくりに関連した事業計画等の策定及び遂行に必要な連絡調整、市民の健康づくり推進		
概要	事業の実施手法 (手段)	健康づくり推進協議会の開催、市内のウォーキングコースの案内看板の整備		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		健康づくり推進協議会の開催、市内のウォーキングコースの案内看板の整備					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	
	活動指標	健康づくり推進協議会開催回数		回	目標値	1	1	2
					実績値	1	1	-
		算出根拠等	健康づくり推進協議会実績		達成率(%)	100	100	-
	成果指標	ウォーキングコース看板等整備コース数		コース	目標値	1	2	2
					実績値	0	2	-
		算出根拠等	ウォーキングコース状況		達成率(%)	0	100	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
実績値							-	
算出根拠等				達成率(%)			-	
補足事項								

コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
	歳出 (千円) (A)			77	125	281
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
		一般財源		77	125	281
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)		1	1	3
		受益者	市民(4月1日現在) (B)	93,822	93,312	92,861

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	健康づくり推進協議会は、市の健康づくりに関連する各種計画等に関する協議などを行っており、総合計画に掲載された健康・保健に関する施策全般に関わっている。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	健康づくり推進協議会は、市の健康づくりに関連する各種計画等に関する協議などを行っており、総合計画に掲載された健康・保健に関する施策全般に関わっている。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	健康づくり推進協議会は必要に応じ開催されている。ウォーキングコースの看板等の整備についても、必要に応じ対応している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	健康づくり推進協議会は必要に応じ開催されている。ウォーキングコース看板整備についても、コスト縮減に努めている。コース看板等の整備については、都市整備課や文化財課とより深く連携した取り組みが必要である。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があつた	A	健康づくり推進協議会は、市の健康・保健に関する施策全般に関わっている。ウォーキングコースは市民が気軽に利用できる健康づくりの手段となっている。
			B (1)	ある程度効果があつた		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題 「A」評価にするために何が 必要なかを記入)	・ウォーキングコースは、市民がより利用しやすいよう意匠を統一した案内看板整備等を行う等、継続して整備を行っていく必要がある。 ・市内のウォーキングコースの利用率を高めるため、コースの周知をさらに進めていく必要がある。 ・都市整備課、文化財課と連携を図りながら事業を実施する必要がある。
---	--

(参考) H23事業評価結果 (二次評価)	・市民の健康づくりにおいて、コスト面も含め有効な手段であることから、ウォーキングコースのさらなる周知に努めるとともに、新たなコースについても検討する必要がある。 ・都市整備課および文化財課と連携を図りながら、事業を実施する必要がある。
---	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	必要に応じ、健康づくり推進協議会を開催。 都市整備課および文化財課と連携を図りながら、ウォーキングコースの周知・啓発、案内看板整備等を実施。
---------------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	必要に応じ、健康づくり推進協議会を開催。 都市整備課および文化財課と連携を図りながら、ウォーキングコースの周知・啓発、案内看板整備等を実施。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・ウォーキングコースについては、周知・啓発のほか、利用実態等の把握に努める必要がある。 ・健康増進施設の必要性を検討し、早期に方向性を定める必要がある。									

平成24年度事業評価シート

事業名		41203		健康まつり開催事業費	担当課	市民保健部 健康推進課		内線
		枝番						2844
予算	会計	1	一般会計		総合計画	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	4	衛生費			5	健康・保健・医療	
	項	1	保健衛生費			1	一人ひとりの健康づくりを支援する	
	目	2	予防費			1	健康づくり活動の充実	
根拠計画								
実施計画事業			健康づくり推進事業					
市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	市民一人ひとりが健康に対する意識を高め「自分の健康は自分で守る」という意識を向上させることを目的として、市民と行政が一体となった「市民健康まつり」を開催するもの。(主催:高山市健康づくり推進協議会)		
概要	事業の実施手法(手段)	市民と行政が一体となった「市民健康まつり」の開催 市役所・市保健センター会場(毎年)、サテライト会場(毎年3支所地域で開催…3年で支所地域一巡)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績							
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	
	活動指標	健康まつり参加団体数		団体	目標値	26	28	28
					実績値	26	32	-
		算出根拠等	健康まつり実績		達成率(%)	100	114	-
	活動指標	健康まつりコーナー数(本庁・保健センター会場)		コーナー	目標値	26	28	28
					実績値	26	32	-
		算出根拠等	健康まつり実績		達成率(%)	100	114	-
	成果指標	健康まつり来場者数(本庁・保健センター会場)		人	目標値	2,000	2,200	2,400
					実績値	2,000	2,200	-
		算出根拠等	健康まつり実績		達成率(%)	100	100	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
補足事項								

コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
	歳出 (千円) (A)			484	373	580
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
		一般財源		484	373	580
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		5	4	6
		受益者	市民(4月1日現在) (B)	93,822	93,312	92,861

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	市民の「自らの健康は自らが守る」という意識の高揚や健康志向により、健康に関する正しい知識等を得ようとするニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	健康まつりは、市が設置した高山市健康づくり推進協議会が主催するイベントであり、市では消耗品や看板政策委託料等の会場設営に係る費用のみを負担している。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	市民一人ひとりの健康づくりや関係団体の活動を支援するために有効な手段であり、参加団体数や来場者数も増加してきている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	市では消耗品や看板政策委託料等の会場設営に係る費用のみを負担しており、各参加団体のブース等に係る費用は参加団体に負担されている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	市民一人ひとりの「自らの健康は自らが守る」とい意識の向上や健康づくり支援につながることから、効果が認められる。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 / 10		→	100点換算	80 点

分析・評価で 明らかになった課題 （「A」評価にするために何が 必要なかを記入）	市民の健康ニーズへの対応や、他イベントとの合同開催により、参加団体数・来場者数を増やす取り組みを検討。
---	--

(参考) H23事業評価結果 (二次評価)	・市民の健康づくり及び関係団体の活動を紹介するために有効な手段であることから、継続して実施する必要がある。 ・事業がマンネリ化しないよう工夫する必要がある。
---	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	市民の健康ニーズへの対応や、他イベントとの合同開催により、参加団体数・来場者数を増やす取り組みを検討。 参加団体が協働し、効果的な運営を検討。
---------------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	市民の健康ニーズへの対応や、他イベントとの合同開催等、参加団体の協働による効果的な運営と、参加団体数・来場者数を増やす取り組みを検討しながら、継続的に実施していく。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・事業がマンネリ化しないよう工夫する必要がある。									

平成24年度事業評価シート

事業名		41209		健康支援事業費	担当課	市民保健部 健康推進課		内線
		扶	番					2804
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	4	衛生費			分野	5	健康・保健・医療
	項	1	保健衛生費			基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する
	目	2	予防費			施策	2	保健・予防対策の推進
根拠計画		健康たかやま21						
実施計画事業		健康教育事業						
市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか (意図)	生活習慣病の予防、健康増進など健康に対する正しい知識の普及を図ることにより、市民の健康の保持増進を支援する		
概要	事業の実施手法 (手段)	集団健康教育 食生活改善推進員教育事業(栄養教室) 国民の健康づくり推進事業(飛まわり会)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		集団健康教育 食生活改善推進員教育事業(栄養教室) 国民の健康づくり推進事業(飛まわり会) うつ病予防講演会の開催、メンタルヘルスに関するパンフレットの結果説明会等での配布					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	
	活動指標	健康教育参加者		人	目標値	1,500	1,500	1,500
					実績値	1,783	1,848	-
		算出根拠等	健康教育実績	達成率(%)	119	123	-	
	活動指標	飛まわり会による食生活改善事業参加者		人	目標値	3,500	3,500	3,500
					実績値	3,164	3,136	-
		算出根拠等	飛まわり会活動実績	達成率(%)	90	90	-	
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-	
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-	
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-	
補足事項								

コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
	歳出 (千円) (A)			1,267	4,594	2,900
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		413	3,858	1,954
		一般財源		854	736	946
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		14	49	31
		受益者	市民(4月1日現在) (B)	93,822	93,312	92,861

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	市民一人ひとりの健康づくり支援のため、「自らの健康は自らが守る」という意識から、健康に関する正しい知識へのニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市民一人ひとりの健康づくり支援を行っていくためには、きめ細やかなサービスの提供が必要不可欠であり、市が事業主体となることが妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	参加者数の目標値をおおむね達成できている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	集団健康教育では、集団の特性に応じた情報を提供することが可能となり、参加者同士の交流を通して、個人の学習が深まるなど、グループ支援のメリットがある。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	市民一人ひとりの健康づくり支援のため、事業の実施が「自らの健康は自らが守る」という意識の向上につながることから、効果が認められる。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で 明らかになった課題 （「A」評価にするために何が 必要なかを記入）	市民一人ひとりの健康づくりの支援のために、今後も健康の保持増進に役立つ最新の情報を提供していく必要がある。
---	--

(参考) H23事業評価結果 (二次評価)	・健康づくりの啓発事業は医療費抑制に有効な手段であり、今後新たなニーズに対する取り組みも含め、継続していく必要がある。 ・なお、関係団体補助については、実施事業や運営状況を精査し、必要に応じ見直しを行う必要がある。
---	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	メンタルヘルス(うつ病対策・自殺予防)に関する事業については、効果を検証しながら今年度も同様の事業を実施。
---------------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・今年度見直し予定の「健康たかやま21」に基づいた取り組みを実施する。 ・関係団体については、「健康たかやま21」や「食育推進計画」の推進に欠かせない重要性の高い団体として協働していく。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・健康づくりに対する新たなニーズへの対応を図りながら実施していく必要がある。 ・関係団体補助については実施事業や運営状況を精査し、必要に応じ見直しを行う必要がある。									

平成24年度事業評価シート

事業名		41212		健康相談指導事業費	担当課	市民保健部 健康推進課		内線
		枝番						2804
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	4	衛生費			分野	5	健康・保健・医療
	項	1	保健衛生費			基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する
	目	2	予防費			施策	2	保健・予防対策の推進
根拠計画		健康たかやま21						
実施計画事業		健康相談指導事業						
市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか (意図)	心身の健康に関する個別の相談に応じ、健康の保持増進を支援する		
概要	事業の実施手法 (手段)	健康手帳の交付 一般健康相談 重点及び総合健康相談		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		健康手帳の交付 一般健康相談 重点及び総合健康相談 平成23年度より精神保健福祉士によるこころの健康相談を実施。					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	
	活動指標	健康手帳交付者数		人	目標値	500	500	500
					実績値	590	637	-
		算出根拠等	健康手帳交付実績		達成率(%)	118	127	-
	活動指標	健康相談来所者		人	目標値	2,000	2,000	2,000
					実績値	2,005	1,805	-
		算出根拠等	健康相談実績		達成率(%)	100	90	-
	活動指標	精神保健福祉士によるこころの健康相談相談件数		件	目標値	0	22	36
					実績値	0	21	-
		算出根拠等	健康相談実績		達成率(%)		95	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出 (千円) (A)			829	734	1,730		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		170	380	503		
		一般財源		659	354	1,227		
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		9	8	19		
		受益者	市民(4月1日現在) (B)	93,822	93,312	92,861		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	本人及び家族の身体及びこころの健康に関する悩みや不安の解消・軽減のための相談については、ニーズが高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市民一人ひとりの健康づくりを支援するため、市民が気軽に相談できる環境を整備する観点から、市が事業主体となることは妥当である。 飛騨保健所が実施するこころの健康相談等とは、役割等の分担ができています。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	精神保健福祉士によるこころの健康相談は、新規事業初年度であったが、相談者数の目標値はおおむね達成できている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	国や県の財源を有効活用し、精神保健福祉士によるこころの健康相談を実施する等、コスト縮減に努めている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	一人ひとりの健康づくりを支援する観点から、本人及び家族の健康に関する悩みや不安の解消・軽減といった点で効果が認められる。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		9 / 10	→		100点換算	90 点

分析・評価で 明らかになった課題 （「A」評価にするために何が 必要なのかを記入）	精神保健福祉士によるこころの健康相談の制度の普及・啓発
--	------------------------------------

(参考) H23事業評価結果 (二次評価)	・自覚を持った人への健康相談は医療費抑制に有効な手段であり、継続して実施する必要がある。なお、利用者の健康状態の把握等による事業実施の成果を検証していく必要がある。
---	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	広報等による精神保健福祉士によるこころの健康相談制度の更なる普及・啓発に努めている。
-----------------------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	健康手帳の交付、一般健康相談、重点及び総合健康相談等各種相談制度の周知・啓発に努めながら事業を継続していく。 精神保健福祉士によるこころの健康相談は、「健康たかやま21」にも新たに位置づけられるこころの健康につながるとともに、ニーズも認められることから今後も継続していく。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・利用者の健康状態の把握等による事業実施の成果を検証する必要がある。									

平成24年度事業評価シート

事業名		41218		健康診査事業費	担当課	市民保健部 健康推進課		内線
		枝番						2804
予算	会計	1	一般会計		総合計画	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	4	衛生費			5	健康・保健・医療	
	項	1	保健衛生費			1	一人ひとりの健康づくりを支援する	
	目	2	予防費			2	保健・予防対策の推進	
根拠計画		健康たかやま21						
実施計画事業		健康診査事業						
市長公約		5	医療・福祉を充実させます。 ・健康診断の受診率を高めるための制度の見直し、充実を行います。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	各種検診を実施し、疾病の予防及び早期発見、早期治療を行うことで健康増進を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	前年度末に各種検診の全対象者に申込書を送付し、希望のあった方に受診票を送付。4月中旬～3月中旬まで各種検診を実施。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		前年度末に各種検診の全対象者に申込書を送付し、希望のあった方に受診票を送付。4月中旬～3月中旬まで各種検診を実施。 女性特有件検診推進事業による一定年齢到達女性に対する乳がん・子宮がん検診無料クーポン券の送付に加え、働く世代の大腸がん検診推進事業として一定年齢到達者に対し、無料クーポン券を送付。					
	指標名			単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	各種検診受診者延べ人数		人	目標値	50,660	51,000	52,000
					実績値	47,537	48,028	-
		算出根拠等	各種検診実績		達成率(%)	94	94	-
	成果指標	がん検診受診率		%	目標値	40	41	42
					実績値	39	41	-
		算出根拠等	がん検診実績		達成率(%)	98	100	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)				H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	
	歳出 (千円) (A)				106,211	108,182	116,166	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			7,792	8,296	11,206	
		一般財源			98,419	99,886	104,960	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			1,132	1,159	1,251	
		受益者	市民(4月1日現在) (B)		93,822	93,312	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	市民一人ひとりの健康管理の手段の一つとして、各種がん検診のニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市民の受診しやすい会場で健診を実施する等、きめ細やかな対応を行っていく必要があるため、市が事業主体となることは妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	がん検診受診率は、国・県より高い受診率で推移しているが、「健康たかやま21」の目標である50%には届いていない。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	各種検診実施機関との協議により、診療報酬等に基づいた検診単価を設定しており、受診者一人あたりのコストは適正である。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	市民一人ひとりの健康づくりを支援する観点から、疾病の早期発見・早期治療につなげることによる効果が認められる。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
分析・評価で 明らかになった課題 （「A」評価にするために何が 必要なのかを記入）	各種検診受診率の向上			

(参考) H23事業評価結果 (二次評価)	・平成22年度事業評価において、市民の健康に直結するものであること、がん検診受診率50%という目標が達成されていない状況であることから、更なる啓発と継続的な検診への助成が必要との指摘をしており、引き続きこうした取り組みを行う必要がある。 ・医療費抑制に有効な手段であり、継続して実施する必要がある。なお、利用者の健康状態の把握等による事業実施の成果を検証していく必要がある。
---	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	各種検診受診率向上のための啓発及び無料クーポン券の効果的な配付を実施。
---------------------	-------------------------------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	各種検診を継続して実施する。「健康たかやま21」に位置づけられるがん検診受診率の達成を目指す。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・疾病の予防及び早期発見における検診の重要性について、市民意識の一層の向上を図りながら実施していく必要がある。 ・利用者の健康状態の把握等による事業実施の成果を検証する必要がある。									

平成24年度事業評価シート

事業名		41242		訪問指導事業費	担当課	市民保健部 健康推進課			内線
		枝番							2804
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	4	衛生費		分野	5	健康・保健・医療		
	項	1	保健衛生費		基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する		
	目	2	予防費		施策	2	保健・予防対策の推進		
根拠計画			健康たかやま21						
実施計画事業			訪問指導事業						
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか (意図)	保健指導が必要であると認められる市民及びその家族等に対して、訪問により必要な指導を行い、健康の保持増進を図る。		
概要	事業の実施手法 (手段)	訪問指導の実施 健診結果で訪問指導が必要な者 療養上で訪問指導が必要な者		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		健診結果で訪問指導が必要な者や、療養上で訪問指導が必要な者に対する訪問指導の実施					
	指標名			単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	訪問指導延べ人数		人	目標値	5,000	5,000	5,000
					実績値	4,371	5,267	-
		算出根拠等	訪問指導実績		達成率(%)	87	105	-
	成果指標	Ⅲ度(重症)高血圧者出現率		%	目標値			
					実績値	1	1	-
		算出根拠等	高山市国保特定健康診査・市健康診査結果		達成率(%)			-
	成果指標	人工透析患者数(国保及び後記高齢加入者・生保受給者)		人	目標値			
					実績値	124	123	-
		算出根拠等	市国保・後期高齢者・生活保護レセプト		達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項							
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	
		歳出 (千円) (A)			4,335	3,986	4,546	
財源内訳		受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		34	34	34		
		一般財源		4,301	3,952	4,512		
コスト指標		受益者1件当たり(円) (A／B)		46	43	49		
		受益者	市民(4月1日現在) (B)	93,822	93,312	92,861		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	対象者個人への支援のみでは健康問題の解決にはつながらない健康課題もあり、家庭訪問による家族全体の支援が求められている。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市民一人ひとりの健康づくりを支援していくためには、きめ細やかな対応が必要不可欠であり、市が事業を実施することが妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	健診受診者の健診データの改善、重症化による合併症の減少等の効果が得られている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	保健師の地区担当制やブロック制などの活用により、効率的な訪問指導の実施に取り組んでいる。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	市民一人ひとりの健康づくりを支援する観点で、健診受診者の健診データの改善、重症化による合併症の減少等の効果も得られており、効果が認められる。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)	地区担当者による家族全員を対象とした保健指導を実施していく必要がある。			

(参考) H23事業評価結果 (二次評価)	・健診結果に自覚を持っていない人への指導は、医療費抑制に有効な手段であり、継続して実施する必要がある。なお、利用者の健康状態の把握等による事業実施の成果を検証していく必要がある。
---	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	地区担当制による訪問指導を実施。
---------------------	------------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	次年度以降も、保健指導が必要と認められる市民に対し、健康の保持増進を図るため、訪問指導を実施していく。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・利用者の健康状態の把握等による事業実施の成果を検証する必要がある。									

平成24年度事業評価シート

事業名		41251 枝番		感染症対策事業費		担当課		市民保健部 健康推進課		内線 2846	
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	4	衛生費				分野	5	健康・保健・医療		
	項	1	保健衛生費				基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する		
	目	2	予防費				施策	2	保健・予防対策の推進		
根拠計画			高山市新型インフルエンザ対策行動計画								
実施計画事業			予防接種事業								
市長公約			将来を担う子どもを守り育てます。 ・安心して子どもを産むことができる環境を整えるため、個人の身体的個性に配慮して、不妊治療や子宮頸がんワクチンを無料化します。								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	市民に対する予防接種の実施による疾病の発病及び重症化防止、まん延予防 新たな感染症の感染拡大を可能な限り抑制して、健康被害を最小限にとどめ、社会・経済を破綻に至らせない 新たな感染症に対する備蓄品の適正な管理と計画的な更新		
概要	事業の実施手法(手段)	定期予防接種、小児・高齢者に対するインフルエンザ予防接種の実施、ワクチン接種緊急促進事業による予防接種に対する助成 高山市新型インフルエンザ対策行動計画の策定(見直し) 新たな感染症対策備蓄品(マスク・防護服・手指消毒薬等)の計画的な更新検討		

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績		定期予防接種、小児・高齢者に対するインフルエンザ予防接種の実施、ワクチン接種緊急促進事業(平成23年度新規事業)による予防接種に対する助成 新型インフルエンザ対策備蓄品(マスク・防護服・手指消毒薬等)の管理						
指標名			単位	目標・実績	H22	H23	H24	
成果指標	定期予防接種のべ接種者数(一類)		人	目標値	15,968	22,668	23,000	
				実績値	13,718	15,348	-	
	算出根拠等	定期予防接種実績		達成率(%)	86	68	-	
成果指標	小児インフルエンザ予防接種者数		人	目標値	12,312	13,149	13,200	
				実績値	7,201	11,591	-	
	算出根拠等	小児インフルエンザ接種実績		達成率(%)	58	88	-	
成果指標	高齢者インフルエンザ予防接種者数(二類)		人	目標値	25,044	25,051	25,000	
				実績値	15,624	15,417	-	
	算出根拠等	定期予防接種実績		達成率(%)	62	62	-	
成果指標	ワクチン接種緊急促進事業接種者数(子宮頸がん 予防・ヒブ・小児用肺炎球菌)		人	目標値	0	9,653	9,600	
				実績値	0	3,890	-	
	算出根拠等	ワクチン接種緊急促進事業実績		達成率(%)		40	-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項								
・H23～定期予防接種接種者数には、日本脳炎予防接種の特例対象の接種者が含まれている。 ・H24(年度途中)～不活化ポリオワクチン導入により接種回数が2回から4回に増える。								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)			136,317	238,656	321,614		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			3,562	40,561	49,500	
		一般財源			132,755	198,095	272,114	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)			1,453	2,558	3,463	
		受益者	市民(4月1日現在)(B)		93,822	93,312	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	予防接種法や国のワクチン接種緊急促進事業に基づくものであり、国際動向や重症化予防に対する感染症予防の市民のニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	感染症のまん延を防止するためには、高い予防接種率を維持していくことが必要であり、市が事業主体として接種状況を把握し、必要に応じてきめ細やかな接種勧奨等を行っていく必要がある。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	予防接種の実施により感染症のまん延防止の効果が認められる。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	市医師会と協議を重ね、予防接種委託単価を決定している。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	予防接種の実施により感染症のまん延防止の効果が認められる。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で 明らかになった課題 （「A」評価にするために何が 必要なのかを記入）	感染症のまん延や重症化を防止するため、各種予防接種の接種率の更なる向上が必要である。
--	---

(参考) H23事業評価結果 (二次評価)	予防接種法に基づく事業であり、継続して実施する必要があるが、任意接種事業については、利用者の健康状態の把握等により事業実施の成果を検証していく必要がある。
---	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	国・県における新型インフルエンザ対策行動計画の見直しを踏まえ、市新型インフルエンザ対策行動計画を見直し。 小児・高齢者に対するインフルエンザ予防接種の実施、ワクチン接種緊急促進事業(平成23年度新規事業)による予防接種に対する助成は、前年度と同様に実施し、接種率の向上に向けて、更なる周知・啓発に努める。 平成24年9月よりポリオ予防接種ワクチンを不活化に切り替え。
-----------------------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	平成24年度中のポリオ予防接種の不活化ワクチンへの変更や、平成25年度以降に予定されている現在任意接種となっている予防接種の定期接種化等を踏まえ、法改正等に沿って実施する。 平成25年度施行予定の新型インフルエンザ等対策特別措置法を踏まえて、新たな感染症対策の備蓄品についての管理方針等を決定。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・任意接種事業については利用者の健康状態の把握等により事業実施の成果を検証する必要がある。									

平成24年度事業評価シート

事業名		41260		地域保健センター管理事業費	担当課	市民保健部 健康推進課		内線
		枝番						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	4	衛生費		分野	5	健康・保健・医療	
	項	1	保健衛生費		基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する	
	目	2	予防費		施策	1	健康づくり活動の充実	
根拠計画								
実施計画事業								
市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか (意図)	支所地域に設置されている保健センター(6カ所)を、適正に管理・運営することにより、支所地域の公衆衛生の向上及び市民の健康の保持増進のための拠点とする。		
概要	事業の実施手法 (手段)	支所地域に設置されている保健センター(6カ所)の管理・運営		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		支所地域に設置されている保健センター(6カ所)の管理・運営を実施。 23年度より一之宮・朝日保健センターの一部を高山市社会福祉協議会の支部事務所として、一之宮保健センターの機能訓練室も「つどいの広場」として活用することとした。					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	
	活動指標	保健センター延べ利用回数(市保健事業等以外)		回	目標値			
				実績値	820	871	-	
		算出根拠等	保健センター利用実績		達成率(%)			-
	活動指標	保健センター延べ利用人数(市保健事業等以外)		人	目標値			
				実績値	7,493	7,918	-	
		算出根拠等	保健センター利用実績		達成率(%)			-
					目標値			
				実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
				実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
				実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
				実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出 (千円) (A)			6,007	6,539	6,917		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		457	499	133		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源		5,550	6,040	6,784		
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		64	70	74		
		受益者	市民(4月1日現在) (B)	93,822	93,312	92,861		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	主に支所地域の住民の健康診査、健康相談・指導、保健事業に活用されている。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市が実施する健康・保健事業を実施していくために有効な施設であり、市で適正に管理していくことが必要である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	必要な保健事業についての利用は、おおむね達成している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	23年度より一之宮・朝日保健センターの一部を高山市社会福祉協議会の支部事務所とされており、一之宮保健センターの機能訓練室も「つどいの広場」として活用する等、施設の有効活用に努めている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	保健センターは、支所地域の住民の健康診査、健康相談・指導、保健事業に活用されており、市民の健康の保持増進という観点で効果が認められる。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		9 / 10		→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	必要な保健事業は実施できているが、施設の利用頻度が低い施設が多い。各保健センターの利用状況等を勘察し、管理運営方針を決定する必要がある。
---	---

(参考) H23事業評価結果 (二次評価)	・必要な保健事業は実施できているが、施設の利用頻度が低いことから、他施設の利活用で機能を果たさせることなども視野に入れ、今後の保健センターの利用方法、管理運営方針について検討する必要がある。
---	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	今年度、各保健センターの利用状況等を勘案し、管理運営方針について検討することとしている。
-----------------------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	24年度に検討する管理運営方針を基に、市施設としての管理運営について協議していく。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・必要な保健事業は実施できているが、施設の利用頻度が低いことから、他施設の利活用で機能を果たさせることなども視野に入れ、今後の各保健センターの利用方法、管理運営方針について検討する必要がある。									

平成24年度事業評価シート

事業名		41300		母子保健事業費	担当課	市民保健部 健康推進課		内線	
		枝	番					2846	
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	4	衛生費			分野	2・5	児童福祉、健康・保健・医療	
	項	1	保健衛生費			基本施策	1・1	時代を担う子ども達が健やかに育つ環境をつくる。一人ひとりの健康づくりを支援する。	
	目	3	母子衛生費			施策	1.1.2	子育て不安の解消、健康づくり活動の充実、保	
根拠計画									
実施計画事業			母子保健事業、乳幼児健康診査事業、特定不妊治療費助成事業						
市長公約		7	将来を担う子どもを守り育てます ・安心して子どもを産むことができる環境を整えるため、個人の身体的個性に配慮して、不妊治療や子宮頸がんワクチンを無料化します。 ・産婦人科医師の招へいを含め、周産期医療の拡充を行います。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	乳幼児、妊産婦、不妊治療を希望する夫婦等市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか (意図)	母性及び乳幼児の健康の保持及び増進		
概要	事業の実施手法 (手段)	乳幼児健診・相談、赤ちゃん訪問、新生児聴覚検査 妊婦健康診査、妊婦歯科健診、妊婦教室 特定不妊治療費助成、妊婦栄養支援		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		乳幼児健診・相談、赤ちゃん訪問、新生児聴覚検査、妊婦健康診査(平成23年度よりクラミジア抗原検査を追加)、妊婦歯科健診、妊婦教室、特定不妊治療費助成を実施 平成23年度より、妊婦栄養支援事業を実施					
	指標名			単位	目標・実績	H22	H23	H24
	成果指標	妊婦健康診査受診件数		件	目標値	11,401	11,853	12,000
					実績値	9,399	9,862	-
		算出根拠等	妊婦健康診査実績		達成率(%)	82	83	-
	成果指標	乳幼児健康診査受診件数		件	目標値	2,443	2,357	2,350
					実績値	2,268	2,217	-
		算出根拠等	乳幼児健康診査実績		達成率(%)	93	94	-
	成果指標	特定不妊治療費助成人数		人	目標値			
					実績値	38.0	40.0	-
		算出根拠等	特定不妊治療費助成実績		達成率(%)			-
	成果指標	特定不妊治療費助成妊娠成立率		%	目標値			
					実績値	36.8	42.5	-
		算出根拠等	特定不妊治療費助成実績		達成率(%)			-
	成果指標	妊婦栄養支援利用者数		人	目標値		801	800
					実績値		71	-
		算出根拠等	妊婦栄養支援事業実績		達成率(%)		9	-
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項								

コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
	歳出 (千円) (A)			89,616	92,711	110,935
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		17,296	16,081	26,210
		一般財源		72,320	76,630	84,725
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		955	994	1,195
		受益者	市民(4月1日現在) (B)	93,822	93,312	92,861

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	安心して子どもを産み、健やかに育てることに対する、市民の関心やニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	次世代を担う子どもを安心して産み、すこやかに育てていくためには、きめ細やかなサービスが必要であり、市が事業を実施していくことが妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	次世代を担う子どもを安心して産み、すこやかに育てていく点で、必要不可欠であり、十分な効果が認められるが、23年度にスタートした妊婦栄養支援事業については、利用者が当初見込みを下回っている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	妊婦健康診査の単価については、医師会と協議を重ね、委託単価を決定しており、県医師会統一単価より安価で、検診内容も充実したものとなっている。妊婦健康診査公費負担拡充交付金の継続については、国・県に要望している。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	次世代を担う子どもを安心して産み、すこやかに育てていく点で、個人の身体的個性に配慮した特定不妊治療費助成は必要不可欠であり、効果も得られた。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で 明らかになった課題 （「A」評価にするために何が 必要なかを記入）	・妊婦栄養支援事業については、利用者が当初見込みを下回っており、対象者に対するさらなる事業の周知・啓発とともに、事業形態の検証が必要である。
---	---

(参考) H23事業評価結果 (二次評価)	・子どもを産み育てるために必要な支援であるが、新たなニーズにも対応していく必要がある。なお、利用者の健康状態の把握等により、事業実施の成果を検証していく必要がある。
---	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	・妊婦栄養支援事業については、対象者へのアンケートを実施し、制度の更なる周知を行うなど、利用者の増大に努めている。
---------------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	次世代を担う子どもを安心して産み、すこやかに育てていく点で、必要不可欠であり、今後も継続して実施し、受診率・利用率の向上に努める。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・特定不妊治療や妊婦栄養支援のための助成制度については、効果を検証し、内容等について再検討する必要がある。									

平成24年度事業評価シート

事業名		41365		障がい児療育事業費	担当課	市民保健部 健康推進課		内線	
		枝番						2846	
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	4	衛生費			分野	4	障がい者福祉	
	項	1	保健衛生費			基本施策	1	障害者が安心して快適に暮らせる環境をつくる	
	目	3	母子衛生費			施策	1	障がい者福祉サービスの充実	
根拠計画									
実施計画事業			障がい児療育事業						
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	心身に障がいのある乳幼児	対象者数	92,861 
	どういう状態にしたいのか (意図)	発達障がい等の早期診断・療育により、子どもの能力を最大限に伸ばすことを支援し、児の健全な発達を促す		
概要	事業の実施手法 (手段)	地域療育相談(障がいの診断のできる医師や療育を専門とする作業療法士、言語聴覚士、保育士等による障がいの早期発見・早期療育)の実施		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		地域療育相談(障がいの診断のできる医師や療育を専門とする作業療法士、言語聴覚士、保育士等による障がいの早期発見・早期療育)を実施。スタッフの確保に努め、1日3件増加した。					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	
	成果指標	地域療育相談件数		件	目標値	15	18	18
					実績値	15	18	-
		算出根拠等	地域療育相談事業実績		達成率(%)	100	100	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出 (千円) (A)			967	981	1,150		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源		967	981	1,150		
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		10	11	12		
		受益者	市民(4月1日現在) (B)	93,822	93,312	92,861		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	発達障がいに対する認知度や関心は高まっているが、早期の適切な診断や指導を行う専門の医療機関が少ないため、ニーズは高まっている。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	対象となる児や保護者に対するきめ細やかな対応を行っていくためには、市以外の事業主体では対応が困難である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	小児精神科医の協力のもと、療育相談の回数を増やしたことで、希望する児について、診断・相談が実施することができた。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	市内での小児精神科医や言語聴覚士の確保に努めており、市内でスタッフが確保できれば、旅費等のコスト削減は可能である。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	次世代を担う子どもたちが、健やかに育つ環境を創ることは、市民全体の安心と利益につながっている。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で 明らかになった課題 （「A」評価にするために何が 必要なかを記入）	乳幼児の発達障がいに関し精通した医師が少ないため、開催日・診断・相談件数に制限がある。（年間18人程度）事業を依頼している小児精神科医は、通常の予約診療が半年待ちという状態であり、希望者数に対応する日程の確保が困難。
---	---

(参考) H23事業評価結果 (二次評価)	利用者の発達状態等の把握による事業効果を検証していく必要がある。
---	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	小児精神科医、言語聴覚士等の日程を今年度もできる限り確保し、診断・相談に対応していくとともに、引き続き、市内でのスタッフの確保に努める。
---------------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	乳幼児の発達障がい精通した医師が少なく、予約しても数か月待ちという状況の中で、診断や療育相談を希望する市民が早期に診断等を受けられるよう支援する事業として、さらなる回数の拡大や、市内でのスタッフ確保等の改善を検討。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・引き続きスタッフの確保に努め、障がいの早期発見・早期療育に努める必要がある。									